修正後	修正前
<p>第三百十六条の三十八 裁判所は、被害者参加人又はその委託を受けた弁護士から、事実又は法律の適用について意見を陳述することの申出がある場合において、審理の状況、申出をした者の数その他の事情を考慮し、相当と認めるときは、公判期日において、第二百九十三条第一項の規定による検察官の意見の陳述の後に、訴因として特定された事実の範囲内で、申出をした者がその意見を陳述することを許すものとする。</p> <p>前項の規定による陳述は、具体的な刑の量定についての意見にわたつてはならない。</p> <p>第一項の申出は、あらかじめ、陳述する意見の要旨を明らかにして、検察官にしなければならない。この場合において、検察官は、意見を付して、これを裁判所に通知するものとする。</p> <p>裁判長は、第二百九十五条第一項及び第三項に規定する場合のほか、被害者参加人又はその委託を受けた弁護士の意見の陳述が第一項に規定する範囲を超えるとき又は第二項に規定する意見にわたるときは、これを制限することができる。</p> <p>（略）</p>	<p>第三百十六条の三十八 裁判所は、被害者参加人又はその委託を受けた弁護士から、事実又は法律の適用について意見を陳述することの申出がある場合において、審理の状況、申出をした者の数その他の事情を考慮し、相当と認めるときは、公判期日において、第二百九十三条第一項の規定による検察官の意見の陳述の後に、訴因として特定された事実の範囲内で、申出をした者がその意見を陳述することを許すものとする。</p> <p>（新設）</p> <p>前項の申出は、あらかじめ、陳述する意見の要旨を明らかにして、検察官にしなければならない。この場合において、検察官は、意見を付して、これを裁判所に通知するものとする。</p> <p>裁判長は、第二百九十五条第一項及び第三項に規定する場合のほか、被害者参加人又はその委託を受けた弁護士の意見の陳述が第一項に規定する範囲を超えるときは、これを制限することができる。</p> <p>（略）</p>

裁判員の参加する刑事裁判に関する法律（平成十六年法律第六十三号）（附則第六条関係）

（傍線部分は修正部分）

修正後	修正前
<p>（区分事件の審理における検察官等による意見の陳述） 第七十七条（略）</p> <p>2・3（略）</p> <p>4 刑事訴訟法第三百十六條の三十八第二項から第五項までの規定は、前項の規定による意見の陳述について準用する。</p> <p>5（略）</p>	<p>（区分事件の審理における検察官等による意見の陳述） 第七十七条（略）</p> <p>2・3（略）</p> <p>4 刑事訴訟法第三百十六條の三十八第二項から第四項までの規定は、前項の規定による意見の陳述について準用する。</p> <p>5（略）</p>

犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事訴訟法等の一部を改正する法律案（第百六十六回国会閣法第七十七号）

（傍線部分は修正部分）

修正後	修正前
<p>附則</p> <p>（施行期日）</p> <p>第一条 この法律は、公布の日から起算して一年六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、それぞれ当該各号に定める日から施行する。</p> <p>一～三（略）</p> <p>四 附則第三条第二項第一号並びに第二号イ及びロ以外の部分括弧書の規定 裁判員の参加する刑事裁判に関する法律の施行の日又はこの法律の施行の日のいずれか遅い日</p> <p>（経過措置）</p> <p>第三条 第一条の規定による改正後の刑事訴訟法第三百十六條の五第十一号、第三百十六條の十一（第三百十六條の五第十一号に係る部分に限る。）及び第二編第三章第三節の規定（次項において「被害者参加関係規定」という。）は、この法律の施行の際現に係属している刑事被告事件については、適用しない。この法律の施行の日前判決が確定した刑事被告事件であつてこの法律の施行の日以後再審開始の決定が確定したものについても、同様とする。</p> <p>2 前項に定めるもののほか、被害者参加関係規定は、裁判員の参加</p>	<p>附則</p> <p>（施行期日）</p> <p>第一条 この法律は、公布の日から起算して一年六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、それぞれ当該各号に定める日から施行する。</p> <p>一～三（略）</p> <p>（新設）</p> <p>（経過措置）</p> <p>第三条 第一条の規定による改正後の刑事訴訟法第三百十六條の五第十一号、第三百十六條の十一（第三百十六條の五第十一号に係る部分に限る。）及び第二編第三章第三節の規定は、この法律の施行の際現に係属している刑事被告事件については、適用しない。この法律の施行の日前判決が確定した刑事被告事件であつてこの法律の施行の日以後再審開始の決定が確定したものについても、同様とする。</p> <p>（新設）</p>

する刑事裁判に関する法律の施行の日以後の日であつてこの法律の公布の日から起算して三年を超えない範囲内において政令で定める日までの間は、次に掲げる事件（裁判員の参加する刑事裁判に関する法律の施行の日がこの法律の施行の日以前となる場合には、第一号に掲げる事件。この項後段において同じ。）に係る刑事被告人事件については、適用しない。当該政令で定める日以前に公訴が提起された次に掲げる事件に係る刑事被告人事件であつて当該政令で定める日後に係属しているもの及び当該政令で定める日以前に判決が確定した次に掲げる事件に係る刑事被告人事件であつて当該政令で定める日後に再審開始の決定が確定したものについても、同様とする。

一 裁判員の参加する刑事裁判に関する法律第一条第一項の合議体で取り扱っている事件

二 裁判員の参加する刑事裁判に関する法律の施行の日前に公訴が提起された次に掲げる事件（同法の施行の日以後に公訴が提起された次に掲げる事件の弁論とその弁論が併合されているものを除く。）

イ 死刑又は無期の懲役若しくは禁錮に当たる罪に係る事件

ロ 裁判所法（昭和二十二年法律第五十九号）第二十六条第二項第二号に掲げる事件であつて、故意の犯罪行為により被害者を死亡させた罪に係るもの（イに該当するものを除く。）

三 前号に掲げる事件の弁論とその弁論が併合されている事件（同号に該当するものを除く。）

3|

(略)

2|

(略)